



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月10日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東
 コード番号 3857 URL <https://www.lac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 逸郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 英 秀明 TEL 03-6757-0100
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	19,504	3.6	11	△80.7	2	△98.1	43	△25.6
2020年3月期第2四半期	18,819	6.0	57	△90.0	115	△79.4	58	△78.9

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 41百万円 (24.4%) 2020年3月期第2四半期 33百万円 (△87.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	1.70	—
2020年3月期第2四半期	2.28	—

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	24,490	11,667	47.6	456.36
2020年3月期	22,383	11,963	53.4	467.93

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 11,664百万円 2020年3月期 11,959百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
2021年3月期	—	11.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	13.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	8.7	1,510	△14.5	1,620	△13.4	1,000	△8.4	39.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有
 連結業績予想の修正については、本日（2020年11月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	26,683,120株	2020年3月期	26,683,120株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,122,983株	2020年3月期	1,123,733株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	25,559,787株	2020年3月期2Q	25,558,956株

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している475,600株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルスの脅威に晒されるなか社会活動が一変し、企業活動もテレワーク（在宅勤務）を前提とした働き方へ一気に変容するなどニューノーマル（新常态）に突入しています。同時に多くの企業において、クラウドをニューノーマルの活動基盤として徹底活用を図ることにより、従来ITリテラシーが必ずしも高くない営業やコーポレート部門などに、ITによる変革“デジタルトランスフォーメーション”が進行する兆しも見られます。今後もこれらに対応するIT投資は堅調に推移し、ますますデジタル化に依存する社会に変容していくものと推測されます。

そのなかで、まずは政府の緊急事態宣言への対応を優先してテレワークの導入が進められましたが、サイバーセキュリティ対策の考慮をなおざりにするケースも散見されました。また、解除後に通常出勤へ戻った企業もあるものの、事業継続のリスク対策としてテレワークによる働き方を定着させる必要性に迫られており、サイバーセキュリティ対策の需要は拡大しつつあります。さらに、今後のデジタル社会における各国の覇権争いに関連したと見られるサイバー攻撃などが増大し、セキュリティ対策への重要性は一層高まっていくものと思われま

当社においては、今年3月以降、いち早く全従業員が一斉にテレワークによる勤務形態へと移行し、緊急事態宣言後のニューノーマル時代に対応した最大限のテレワーク体制による事業運営を継続しています。なお、働き方改革の一環として前期に実施した社内IT変革により、当社都合による影響はほとんどなく事業を継続していますが、お客様の企業活動の停滞等によって営業・受注活動に制約が出るなどの影響を受けるとともに、依然として感染者の拡大が収まらないなど、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）は製品販売の拡大およびコンサルティング、診断、運用監視などのサービス売上の伸長によって増収となり、システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）はHW/SW販売の拡大で増収となったことにより、19,504百万円（前年同期比3.6%増）となりました。利益面では、SSS事業における体制強化や業務効率改善のための社内ITシステム刷新等の投資に加え、在宅勤務等の負担に対する全社員への特別支援一時金の支給の実施などにより、営業利益は11百万円（同80.7%減）、経常利益は2百万円（同98.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43百万円（同25.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における業績の前年同期比は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	18,819	19,504	685	3.6
売上原価	15,147	15,689	541	3.6
売上総利益	3,671	3,815	144	3.9
販売費及び一般管理費	3,614	3,804	190	5.3
営業利益	57	11	△46	△80.7
経常利益	115	2	△113	△98.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	58	43	△14	△25.6

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティコンサルティングサービス	1,233	1,369	136	11.1
セキュリティ診断サービス	863	902	38	4.5
セキュリティ運用監視サービス	2,627	2,759	132	5.0
セキュリティ製品販売	1,847	2,081	233	12.6
セキュリティ保守サービス	731	554	△176	△24.2
売上高	7,303	7,667	364	5.0
セグメント利益	655	492	△162	△24.8

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および管理費を含めた利益です。

セキュリティコンサルティングサービスは、セキュリティ対策チーム（CSIRT）の運用支援の案件等が拡大したことにより、売上高は1,369百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、Webサイトを活用したお客様のサービス提供の延期や中止などの影響を受けましたが、第2四半期以降、主力のWebアプリケーション診断やプラットフォーム診断の案件が拡大したこと、またスマートフォンアプリケーション診断等のデジタルペンテストサービスの拡大もあり、売上高は902百万円（同4.5%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、子会社の株式会社アジアリンクの減収等があったものの、中部地域大手製造業グループ向けなどの運用監視サービスの売上が拡大したことにより、売上高は2,759百万円（同5.0%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、サービス妨害型攻撃にも対応したWebセキュリティ対策をはじめとするクラウド対応製品などが拡大したことにより、売上高は2,081百万円（同12.6%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、クラウド対応製品の拡大に伴い既存の更新案件等が減少していることにより、売上高は554百万円（同24.2%減）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は7,667百万円（同5.0%増）、セグメント利益は人員増強など体制強化のための投資等により492百万円（同24.8%減）となりました。

②システムインテグレーションサービス事業（S I S事業）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	7,265	7,173	△92	△1.3
HW/SW販売	1,097	1,401	304	27.8
IT保守サービス	2,426	2,485	59	2.4
ソリューションサービス	726	776	49	6.8
売上高	11,515	11,836	321	2.8
セグメント利益	1,222	1,396	173	14.2

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および管理費を含めた利益です。

主力ビジネスである開発サービスは、公共および情報サービス業向け案件などが伸長した一方、銀行や保険など金融業向け案件が減少したことなどにより、売上高は7,173百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

HW/SW販売は、クラウドサービスの拡大等により需要は縮小しているものの、更新案件の獲得等により、売上高は1,401百万円（同27.8%増）となりました。

IT保守サービスは、前期のHW/SW販売が堅調に推移し契約更新案件が増加したことにより、売上高は2,485百万円（同2.4%増）となりました。

ソリューションサービスは、テレワークやリモートワークに活用できるリモート接続ソリューションやマルチクラウドにおける開発管理ソリューションの販売拡大等により、売上高は776百万円（同6.8%増）となりました。

この結果、S I S事業の売上高は11,836百万円（同2.8%増）、セグメント利益は開発サービスの収益性改善等により1,396百万円（同14.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,106百万円増加し、24,490百万円となりました。変動は主に現金及び預金の増加1,429百万円、受取手形及び売掛金の減少719百万円、商品の増加344百万円、仕掛品の増加398百万円、無形固定資産「その他」に含まれておりますソフトウェアの増加598百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,402百万円増加し、12,823百万円となりました。変動は主に買掛金の増加516百万円、短期借入金の増加2,400百万円、長期借入金の減少366百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ296百万円減少し、11,667百万円となりました。変動は主に期末配当などによる利益剰余金の減少295百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は47.6%となりました。

② キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,083百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,429百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、751百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益28百万円に減価償却費423百万円、のれん償却額36百万円、売上債権の減少額719百万円、たな卸資産の増加額745百万円、仕入債務の増加額516百万円、法人税等の支払額181百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、985百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出216百万円、ソフトウェアの取得による支出774百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,661百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額2,400百万円、長期借入金の返済による支出366百万円、配当金の支払額337百万円等を反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年3月期 第2四半期 連結累計期間	2020年3月期 第2四半期 連結累計期間	2021年3月期 第2四半期 連結累計期間	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（%）	50.6	54.3	47.6	50.0	53.4
時価ベースの自己資本比率（%）	273.7	163.4	133.6	171.8	85.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	97.3	335.5	—	112.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	299.2	130.7	—	234.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
- (5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率の第2四半期連結累計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年換算しております。
- (6) 2019年3月期第2四半期連結累計期間及び2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2020年5月12日の決算短信で公表しました連結業績予想を新型コロナウイルスによる影響を考慮しない前提の予想値としておりましたが、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、足元の状況を踏まえ修正することといたしました。

(単位：百万円)

	2021年3月期 (前予想)	2021年3月期 (今回予想)	前回予想比	
			増減額	増減比(%)
	19,760	18,700	△1,060	△5.4
SSS事業	26,840	25,300	△1,540	△5.7
SIS事業	46,600	44,000	△2,600	△5.6
売上高	2,150	1,510	△640	△29.8
営業利益	2,200	1,620	△580	△26.4
経常利益	1,580	1,000	△580	△36.7
親会社株主に帰属する当期純利益	24円	24円	—	—
1株当たり年間配当金				

なお、株式会社日本貿易保険との契約の取り扱いについては交渉継続中のため予想値には含んでおりません。

(「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご参照ください。)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,653,692	6,083,134
受取手形及び売掛金	5,976,888	5,257,431
商品	1,155,991	1,500,395
仕掛品	1,287,049	1,685,263
その他	1,903,029	2,077,390
流動資産合計	14,976,651	16,603,614
固定資産		
有形固定資産	1,962,177	1,946,918
無形固定資産		
のれん	578,055	541,927
その他	1,923,654	2,511,789
無形固定資産合計	2,501,710	3,053,717
投資その他の資産		
繰延税金資産	324,870	376,699
その他	2,618,445	2,509,834
投資その他の資産合計	2,943,315	2,886,534
固定資産合計	7,407,204	7,887,169
資産合計	22,383,856	24,490,784
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,651,041	4,167,505
短期借入金	1,500,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	732,000	732,000
未払法人税等	287,095	169,573
賞与引当金	157,079	185,852
受注損失引当金	3,438	13,488
その他	3,184,973	3,103,256
流動負債合計	9,515,627	12,271,676
固定負債		
長期借入金	736,000	370,000
退職給付に係る負債	—	1,088
役員株式給付引当金	31,616	31,616
従業員株式給付引当金	111,476	134,331
その他	25,694	14,660
固定負債合計	904,786	551,696
負債合計	10,420,413	12,823,373

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	4,010,905	4,010,928
利益剰余金	7,561,321	7,266,261
自己株式	△616,649	△615,978
株主資本合計	11,955,577	11,661,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,911	6,386
為替換算調整勘定	△6,538	△3,027
その他の包括利益累計額合計	4,372	3,358
非支配株主持分	3,492	2,840
純資産合計	11,963,442	11,667,411
負債純資産合計	22,383,856	24,490,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	18,819,293	19,504,722
売上原価	15,147,973	15,689,115
売上総利益	3,671,320	3,815,607
販売費及び一般管理費	3,614,006	3,804,573
営業利益	57,313	11,033
営業外収益		
受取利息	1,074	318
受取手数料	1,444	1,415
保険配当金	2,812	3,158
助成金収入	3,259	34,015
持分法による投資利益	51,714	—
投資事業組合運用益	10,669	12,503
その他	5,271	6,015
営業外収益合計	76,246	57,426
営業外費用		
支払利息	4,617	10,280
支払手数料	7,597	7,920
持分法による投資損失	—	41,537
為替差損	5,398	5,294
その他	603	1,267
営業外費用合計	18,216	66,300
経常利益	115,344	2,160
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27,895
特別利益合計	—	27,895
特別損失		
固定資産除却損	413	1,601
事務所移転費用	—	340
特別損失合計	413	1,941
税金等調整前四半期純利益	114,930	28,114
法人税、住民税及び事業税	184,836	101,283
法人税等調整額	△127,211	△115,922
法人税等合計	57,625	△14,638
四半期純利益	57,305	42,752
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,052	△651
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,358	43,404

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	57,305	42,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,533	△4,525
為替換算調整勘定	△16,218	3,511
その他の包括利益合計	△23,752	△1,013
四半期包括利益	33,553	41,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,606	42,390
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,052	△651

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	114,930	28,114
減価償却費	385,181	423,179
のれん償却額	36,128	36,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,536	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,850	28,773
受注損失引当金の増減額(△は減少)	75,845	10,049
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,852	1,088
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	23,087	23,512
受取利息及び受取配当金	△1,074	△318
持分法による投資損益(△は益)	△51,714	41,537
支払利息	4,617	10,280
為替差損益(△は益)	40	37
投資事業組合運用損益(△は益)	△10,669	△12,503
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△27,895
事務所移転費用	—	340
固定資産除却損	413	1,601
売上債権の増減額(△は増加)	2,171,190	719,481
たな卸資産の増減額(△は増加)	△794,405	△745,660
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△153,303	△50,451
仕入債務の増減額(△は減少)	353,555	516,500
未払消費税等の増減額(△は減少)	△98,268	△132,282
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△235,455	△15,949
その他	39,853	50,231
小計	1,877,414	905,784
利息及び配当金の受取額	22,396	37,264
利息の支払額	△4,699	△5,748
事務所移転費用の支払額	—	△4,840
法人税等の支払額	△488,916	△181,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406,193	751,189

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△577,842	△216,739
ソフトウェアの取得による支出	△626,475	△774,354
投資有価証券の取得による支出	—	△30,626
投資有価証券の売却による収入	—	34,710
出資金の分配による収入	16,500	23,969
貸付けによる支出	△35,000	△20,000
貸付金の回収による収入	5,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,202	△3,309
敷金及び保証金の回収による収入	489	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,219,531	△985,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△32,427	△24,900
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△366,000	△366,000
手数料の支払による支出	△30,000	△10,000
自己株式の売却による収入	—	36
自己株式の取得による支出	△332	—
配当金の支払額	△311,555	△337,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,684	1,661,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,126	2,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	233,220	1,429,441
現金及び現金同等物の期首残高	4,343,336	4,653,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,576,557	6,083,134

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、新型コロナウイルスの影響を考慮しない計画を策定しておりましたが、足元の状況を踏まえ見直しをいたしました。業績に若干の影響が出ているものの、現時点においては会計上の見積り（のれん及び繰延税金資産の回収可能性等）に影響はありません。なお、今後の実際の推移がこの前提と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(株式会社日本貿易保険との業務システム開発請負契約の取り扱い)

当社は、株式会社日本貿易保険（以下、「同社」といいます。）と2017年3月31日付で総額4,700百万円（消費税等を含まない）の次期貿易保険システム業務システム開発請負契約を締結し、システム開発を行ってまいりました。

2018年10月23日に、同社から「次期貿易保険システム開発の入札等における不正について」の発表があったことを受けて当社では、外部弁護士を含めた調査委員会を設置し、事実関係の調査を行ってまいりました。

調査委員会がまとめた調査報告書では、本契約において当社社員が同社の元顧問の不適切行為に、不当に関与した事実は認められないと結論づけられました。

現在の契約の取り扱いに関しましては、引き続き同社と協議をしておりますが、現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,303,797	11,515,496	18,819,293	—	18,819,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,158	275,664	317,822	△317,822	—
計	7,345,955	11,791,160	19,137,116	△317,822	18,819,293
セグメント利益	655,342	1,222,315	1,877,657	△1,820,344	57,313

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,820,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,667,915	11,836,806	19,504,722	—	19,504,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	90,859	237,522	328,382	△328,382	—
計	7,758,775	12,074,329	19,833,104	△328,382	19,504,722
セグメント利益	492,555	1,396,308	1,888,863	△1,877,829	11,033

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,877,829千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社オフィスおよび子会社本社オフィスの集約の件

当社は、2020年11月10日開催の取締役会において、都内4拠点のオフィスおよび当社連結子会社である株式会社アジアリンクの本社オフィスを2拠点に集約することを決議いたしました。

1. 移転先

東京都千代田区(株式会社ラック 平河町オフィス)および東京都江東区(株式会社ラック 東陽町オフィス)に集約

2. 移転時期

2021年3月から5月(予定)

3. 目的

当社グループとしてコロナ後に適したオフィス利用の見直しを行い、オフィスコストの最適化を図るため。

4. 業績に与える影響

2021年3月期において、移転関連費用として225百万円を特別損失に計上する見込みです。